先駆

66・3・15
第18号

先駆社 発行

東京本社・東京都千代田区神田駿河台3の2、東京ビル内
(251) 7213
大阪支社・大阪市福島区こずえ上3の3、土肥ビル内
(458) 0235
京都支社・京都市左京区下鴨宮崎町128の29、

情勢分析 (1) 我々をとりまく国際情勢

はじめに

二〇世紀中盤から後半にかけての我々の時代は、何回目かの大きな激動をむかえようとしている。現代世界に今もって圧倒的な支配力をもっている資本主義諸国の帝国主義諸国家政治機構諸政策の基幹は、米・仏帝国主義間の対立にかけられるように、その国家間の対立を高めつつある。フランスのNATO脱退や、西ドイツの政治的指導・アメリカのベトナム侵略戦争のエスカレートと日本のアジアに対する帝国主義的進出などがそれである。このような動向は、第二次大戦後再建された資本主義世界の矛盾の深化によるものであるが、しかし、他面ではこの矛盾が深まることにより拡大しつつある危機は、ソ連・中国等いわゆる「社会主義国」をもまきこみつつ展開されてきた。例えば、現代の帝国主義諸国の危機が、基本的に労働者人民のヘゲモニーを世界的にもたらすものであるという性格は、戦後アメリカをして、さまざまな形態をもってソ連・中国への権力的な、封じこめ、きりかえし、孤立化等の政策をとらせてきた。一方における帝国主義の矛盾の激化は、かくて他方において、ソ連・中国をも国家的な、権力的な次元での政治ペースにまきこんだ。このようなペースの上で帝国主義の新たな相互矛盾が展開されつつある。

このような帝国主義の第二次大戦後における政治行動は、第二次大戦後の世界革命の流産の上に展開されてきたが、それだけに、帝国主義諸国内の労働者人民の搾取と収奪及び、植民地後進国に対する支配と収奪は激しいものであった。資本主義諸国の革命は挫折したが、中国革命につづく反帝国主義、民族独立斗争は激化した。しかし、帝国主義諸国内の階級斗争の後退は、これら独立斗争を非常に苦痛に充ちたものとし、更には、今日の権力政治をゆるして来た。

かくて、今日の階級斗争の基本的な要因となり、また我々がその打倒の対象としている帝国主義は、アメリカを先頭に、イギリス、フランス、西ドイツなどEEC諸国、日本と、全世界に強力な支配力を維持している。第二次大戦は、米英仏ブロックと日伊独ブロックの市場再分割を基本的な性格として、さきに帝国主義戦争であったが、この大戦は、連合国側に加わったソ連をも含め、アメリカ以外の帝国主義国に決定的ともいえる打撃を加えた。しかし、戦後二〇年余を経た今日、アメリカのテコ入れで国復した諸国家は、今や再びその内的矛盾を深め、ナショナリズムにもとずく利害の不一致をあらわしている。対ソ包囲をねらいNATOがドゴールによりその期限以前の脱退をもってゆさぶられていること、あるいは、中国核実験をきえにして日本における展開されている安保条約と核のカサの論議などは、そのあらわれである。

以上のような対立は、アメリカの対ソ政策にも微妙な変化をもたらしている。例えば、孤立化へとすすんだ対ソ関係は、今日ではケネディ・ルーズベルトシステムによって修正された。停戦的のような独占資本の強力な保持をもたらしているエトナム情勢がその米ソ間をゆすっていないとはいえ、それは依然強力である。またこれに対しドゴールは中国を承認することにより、アメリカの世界戦略に打撃を与えるとともに、中国とともに米ソ核独占に対抗しようとしている。そして西ドイツと日本がその口実関係に新たな野望を育てている。

ドゴールのいう、ヨーロッパの危機（対ソ連）のアジアへの転化（米中対立）は、果してどのような現実にもとずくものであり、何を意図するものなのか、我々は、これ迄述べた如き現代帝国主義政策の支配的（政治的・経済的）思い出しの家的な政策展開と、そのペースに左右されているソ連、中国の口家行動をみる。

例えば、一九二〇年代においてすでに巨大企業に成長したアメリカの独占は、今日、世界企業といわれるまでに成長した。この巨大な生産力を背景とする世界企業は、利潤率の格差にもとずき戦後発展したEEEC市場への資本輸出を追求した。しかし、このようEEC諸国がその成長力を強化し、きたインフレーションに悩んでいる今日にあっても、アメリカの資本投資（しかも直接投資）は継続されている。そのわけは、明らかに世界企業としての巨大生産力が、いかなる意味でEEEC市場を求めていないのかを説明するものである。

また、通商拡大法をもってあくまでもEEECの事実上の解体をめざす攻撃でもある。これに対し、EEEC内におけるより有利な地位をねらうフランス独占資本が、その口内政策をチャンピオンとしてドゴールを選び、その対外政策をドゴールが、反アングロ・サクソンをもとに対米抗争を強めていることは、単に政治危機のヨーロッパからアジアへの転化という以上の意味をもっている。一面ではその市場支配に対抗するという矛盾に対し、EEEC諸国は対立抗争の展開や、協定などさまざまな方法で矛盾に充ちた対応をしている。しかもその根底に、帝国主義の支配拡大要求が貫かれている。そこからみるならば、ヨーロッパ危機に対するアジア危機の発現は、ヨーロッパに対するアメリカの支配の（政治的・経済的）思い出しの意図からなされているものであり、現にアメリカとの関係により利害を求める西独は、エアハルトの言葉をもって、ベルリン危機を強調し、NATOについて第一四ケ国宣言がだされた。

かくて現実の政治的急ぎは米、仏帝国主義の対立がアメリカの世界戦略、しいては戦後帝国主義の世界的関係の再編をせまっていることにある。しかもかってそれはドル危機、ポンド危機と重なり、更には、アメリカのアジア地域に対する政治的・経済的支配の動揺にも通ずるものである。そしてアメリカはこれらのすべての動きに対し、一面ではドルブロック内のイギリス、日本などへの譲歩（支配圏の）をもって、一方の結集をはかり、きりかえしを試みている。ドル防衛、後進国援助の削減などがそれである。

だが後進諸国には、戦後の帝国主義国の市場政策が水の分業にかわるとともに、慢性的な経済不安定さもとにおかれ、一方では、反帝独立斗争の激化、他方では一九六四年のプレビッシュ報告にみられるように、ILO、ガットの再編を要求するに至っている。これは発展途上資本主義国のプロレタリア運動の停滞とソ連、中国の帝国主義に対する経済力の絶対的水準の低さにより生じた現実であるが、それにしても帝国主義の矛盾を周辺的にゆさぶっている。とくに、ソ連、中国に対する政治政策としてまた資本主義国の維持政策として展開された朝鮮、台湾・ジェトナムへの侵戦政策は、一方で従来の世界政策を持続する上でアメリカの口内体制にとっても不可欠なものでありながら、他方では重荷となって来ている。

かくて、今日、あらゆる意味でその歴史的な鍵を握るのは、帝国主義の矛盾の過程における各国の独占ブルジョアジーのヘゲモニーに対し、各国内の矛盾が必然化する階級闘争にもとずく、革命運動の成長である。とくに①ドル・ポンド危機とIMF体制の動揺、②アメリカ及び各国の景気循環とインフレーション、③各国内の合理化政策の強化といった資本主義の内的矛盾は、全世界的に労働運動の昂揚を招きつつある。それはEEC発足などに象徴された時期の国際的階級闘争の昂揚へ、フランス、イタリア、ベルギー、日本などのように、一つの谷間に沈んで、再び試されつつあるとも、いえる。しかもより深く経済的矛盾と結合してである。

例えば、アメリカで相次いでいる反合理化賃上げストライキ闘争、或はこの闘争を通じて、AFL CIOにおけるより戦闘的な指導部の進出、これらの闘争の異人闘争との結合、ベトナム戦争反対闘争、などがそれである。或はイギリス独占資本が、その命運をかけている所得政策を労働党に期待したこと、にも拘らず交通労組のスト宣言が出されようとしていることなどもあげられる。また、ドゴールをゆさぶった力も国内矛盾に根ざすものであった。西ドイツの労働者の賃金闘争もたかまっている。我々がみなければならないのは、これらの諸闘争が各国の帝国主義政策の国際舞台における展開と反比例して、国内にすすめられる帝国主義的政策に対する政治闘争と結合するという基本的性格である。或はすでにそのような闘争の段階を自然発生的に強めつつあるアメリカも含め、この闘争がベトナム人民の闘いと結合する意味である。

我々は世界情勢をかかる観点からとらえなければならない。

(一) 分析視点

一九五八年、EEC発足と西欧通貨交換性回復が、一方で戦後世界経済の発展段階を画し、それに伴い、他方、全世界的な階級闘争の昂揚を招いたことは周知のことである。そして我々は、この五八年以降の歴史的過程が、いまや鋭角な米ドル対抗を軸とする帝国主義国間の矛盾を具現化し、ついに戦後政治体制の再編をも必然化しつつあるのをみる。

だが、このような世界資本主義の動向は、今日の歴史的条件の中で、必ずしも単純な植民地市場分割へと直線的にすすんでいるものではない。何よりも帝国主義段階に入った世界資本主義が、二度の世界戦争と、それを必然化させた世界恐慌を経て、政治的な次元から、資本の世界性と統一市場回復維持の要求に応えようとしていることを無視できない。ガット・IMF通商拡大法などによる世界市場統一への動きは何よりもそれを物語るし、現にヨーロッパの通貨交換性回復もそのような衝動の産物であった。にも拘らず、かかる政治的な要求が、実は資本主義世界固有のナショナリズムの厚い力べにぶつかり、例え文二次大戦を実現したブロック化とは異ねとはいえ、ブロック化への傾斜をも含んでいるのである。ブロックの枠と、それをのりこえようとする資本の要求、そこにこそ、現代の階級闘争の基本軸があるといえよう。

とはいえ、もとよりこのような条件の発現は、極めて具体的である。例えば第二次大戦後の帝国主義諸国間の関係の再編成は一方で植民地、後進国の政治的独立をもたらしたが、その経済発展を内含し得るものではなかった。また第二次大戦後の米ソ対立は、中国革命を加えてその鋭さを増したが、第二次大戦後の帝国主義の再建に伴って、ドイツも世界資本主義の運動法則に規定され、くくした。ハのような二つの体制の共存の名の下に展開された核競争、ソ連、中国の国家的政策の展開と世界プロレタリアートの解放闘争の矛盾などである。

そして、このような基本的条件に加え、各国の資本主義の国内的政治経済条件の下で、プロレタリアートは多様なしかし世界革命に収斂する何回かの、大規模な、鋭い闘争を展開して来た。我々はこの世界プロレタリアートの闘いを、まさに現段階における発展法則を、そして、原則的な総括にもとずき具体化しなければならない。

(二) アメリカ帝国主義

現代の世界情勢の一方における不安の主役を演じているのはアメリカである。アメリカは戦後対ソ政策より始まり、対ソ、対中国政策へと推移するうちに対EEC対ドゴールの対抗をも内含し、キューバ革命をめぐり、或はベトコンとの対抗へと、その世界戦略は破局的な広がりをみせて来た。そしてこのようなアメリカ帝国主義の世界戦略展開における困難をついてEEC、ことにドゴールのNATO脱退へと収斂する一画のききかえし、更にはアジアに於ける日米関係の矛盾さえも登場しつつある。

我々は、このような、良かれ悪かれ世界政治の主役であるアメリカの動向をとらえることによって、まず世界革命への基本的条件をみなければならない。その意味で、一九五八年に象徴された、EEC の登場と、それに伴う五ヤーヨハ年の軍事後退を通じてのアメリカの世界経済における地位の低下を想起しながら、その必然的結果であったドル危機を、現代の地殻変動再検討することは重要である。何故なら、第二次大戦を必然化せしめたブロック化―帝国主義の市場の再分割戦争の中で、世界市場の破壊と世界革命の危機に遭遇した世界資本主義は、英仏を中心としてアメリカの手で世界市場統一への途を歩むことに同意し、一九四四年七月ブレトンウッズにおいて、IMFを結成し、更に四七年にはガットなど今日の世界貿易体制をつくった。そして、まさに、この世界体制が、「自由化は世界の大勢」というスローガンの下に、実現したそのときに、EEC、という新たなブロックにより挑戦を受けたのであった。

それ故に、マーシャルプラン、ドッジプラン等を通じてのアメリカよりのドル供給による戦後世界資本主義の再建が、やがて、先進諸国の対ソ、対中国政策の中で、①、軍事、経済援助としてのドル放出、②、アメリカ経済の停滞とEEC、日本の飛躍的発展、その結果としての輸出大幅増等の衰退、③、EECのより高い利潤を求めての長期、短期資本の流出などが、ドル危機を結果としてもたらしたことに、五八年以降という時代の意味がある。そして、その象徴的な事件として六〇年一〇月ロンドン金市場における金暴騰は、我々の記憶にも生々しい。それは、準備通貨としてのドルの信用、金一オンス＝三五ドルという公定価格からゆさぶるものであり、それを契機として、フランスのアメリカのみにかかる金価格管理への挑戦を具体化することとなった歴史的な事件である。

もとより、以上のようなドル危機の進展がストレートに世界市場の破局としてのブロック化に通ずるものではない。それは、①第二次大戦後の植民地喪失、民族独立運動などは、旧帝国主義ブロック形成の条件を狭めているし、②、世界市場の統一性の破壊のもつ意味が、アメリカの如く貿易依存度の低い国内的に広域経済を実現している条件のある所はともかく、或はイギリスのスターリングブロック、EFTAの存続という条件のあるところはともかく、EEC諸国や、日本などでは激烈な経済諸力（デフレ圧力）として、な

ぬかえるからである。また更には、水平分業というような条件の中では急速なブロック化による世界市場の縮少はアメリカの世界企業にとっても打撃となり、世界革命の到来は必然である。すでにそれ故にこそ、現段階における世界市場統一のための流動性を代表するドルの防衛に対して内部にさまざまな対立を持ちながらも各国はこぞって協力せざるを得ない。

ドル危機に象徴されるアメリカの世界戦略の危機にも拘らず、かつたりとはいえイギリス、EECを合せたほどの貿易量をもつアメリカと、その巨大な資本輸出、経済、軍事援助によるドル放出が依然として口除通貨としてもつ現実的意味、―このような矛盾に充ちた世界経済に対するアメリカのまさかえし― そこに現段階のアメリカ経済の動向を貫く基本がある。即ち、以上の如きドル危機に際して、ケネディは、国内的には減税、既存設備の変革など、さまざまな高度資本蓄積を図る措置をとり、競争力の回復―失業回復をめざした。また対外的にはドル節約、保護貿易主ぎと自由化の矛盾― 即ちルーズベルトの互恵通商法の改訂を意味する通商拡大法により、大々的なキキかえしをはかった。勿論そのねらいはかつて戦後にスターリングブロックの解体をねらったように、EECを大西洋共同体に拡大し、自からもそこに参加することによりその解体をねらうものであった。

そして、このようなアメリカのすきかえしは、確かに一応の効を奏した。即ち、六〇ヶ月余にものぼる景気の昂揚し持続は、単にアメリカ国内経済政策の果へ失業率の低下、操業率の上昇、ETC)のみならず、ようやく鈍化傾向を見せ始めたEEC諸国、或は日本の輸出をも支えるほどのものであった。しかし、このような高度成長も決して停滞を許すものではない。即ち危機の基礎としてのドルの不安は、ケネディ以降、例えば六五年ジョンソンの国際収支特別教書においてもみられるように、利子平衡税の延長や、その他さまざまなドル流出規制の強化をせざるを得ない事情にある。また、このようなドル防衛が一時的な成功をかちとしても、一方で昨年の第二四半期頃を境としてみられた自動車、鉄鋼、運搬等設備投資の鈍化があり、他方で景気の政治的な式は、軍事的テコ入れによる過熱と消費者物価の上昇傾向を必然化せざるを得なかったことを見落すわけにはいかない。

昨年一月メドゴールにおける金戦争によって引かれた危機は、今年度は、昨年十二月五日連邦銀行法準備制度理事会メイエフレ抑制のための公定歩合引上げ、〇、五%のベースの上に引かれたといっても良い。設備投資の名の下に軍事予算を縮少しながら、技術投資、新たな消費拡大をめざしたアメリカ資本主ぎも、やはりベトナム戦争拡大という、いわば軍事消費という政府市場に、その巨大な経済発展機構をゆだねざるを得ぬ現実にある。

しかし、このような政府の戦費支出（しかも軍事なし）による帝国主ぎの血にまみれた経済成長政策も、資本そのものの内部矛盾化する所の矛盾、即ち現段階における米ドルの下落、操業率の上昇、ETC）対EECの対立、或はインフレ傾向メ増大による口除収支の危機―ドル危機の再燃などにより、ドルが口除通貨としての機能を放棄し金兌換停止をもやめ、広大なアメリカ経済圏本位のモンロー主ぎ的自己を還流するならば、アメリカ独自の問題は国内切断オ一優先で緩和されるやも知れない。しかし、EEC諸国への、或はイギリスへの資本輸出の強化―拡大は、一九二〇年代よりすでに世界企業として成長したアメリカの根本的な要求であり、それは利潤率格差がアメリカの高成長で解消したとしてもなおアメリカの根本的なものではなかった。これに対するEEC側の防衛は拘らず世界企業がヒヘゲアは直接投資の強化として、ますます拡大の傾向にある。むしろ、かかる重工業（消費財も含め、技術革新や統合した）部門の相互貿易―それを基盤とする世界企業の行動にこそ世界的な生産力発展の現実があるとも言えよう。一方ではゆらぎ始めた世界貿易関係の中でブロック化への傾斜を強めながらも、他方では、あらゆる障害をくぐって国除的な資本関係を固定する―自由化の要求があり、そして、資本主ぎの中で世界企業はアメリカ、イギリス、EEC、日本を通じ、全世界的に、一九二〇年代に、不況期、一九三〇年代に、つぐ第二期メ企業合同をすすめてさえいる。ケネディ通商拡大法で関税切下げとなる来年にむけて、アメリカ国際収支からの撤退、商品輸出にもどる手段としてEECの対立、或は日本の輸出をもにらみ、ケネディラウンドーガット関税引下げ交渉にかけようとしている現実もここから説明されるだろう。

以上のように、世界資本主ぎは、中心であるアメリカ資本主ぎは、今後の展望としてベトナム戦争拡大、防衛予算拡大の中で軍事特需流をはかりながらも、根強いインフレーションの顕在化に直面し、今年中にも高成長メ転換をむかえようとしている。このため、ジョンソン政府は、一方で拡大せんとする防衛予算をコントロールしながら、或は一段ガイドポストを強めながら、インフレ抑制をねらい、なお景気持続をはかろうとする矛盾に充ちた政策を展開している。しかし、現実にはこのインフレは、すでに本格的なドル危機をもたらし、さまざまな形で補強されようとしているEMFなど国除通貨安定問題を根底からゆさぶらざるをえない。

(三) EEC及びイギリス

ドル不足に悩みながらマーシャルプラン等に助けられ、EEC、OECDを経てEEC発足すでにさかのぼること三年、EEC諸国は、一九五八年以降巨大な勢力にまでのしあがった。そしてその結果、経済力においてアメリカに迫り、戦後世界資本主ぎの発展機構を画するまでに至った。このようなEECの発展を実現したものは、確かに戦争による生産施設の破壊やインメ回復という条件が大きいが、これ他にも技術革新といわれるアメリカからの技術導入や、他人消費市場の発展などにもよった。しかし同じくこれらの発展を受けてきたはずの西アメリカからの援助、或はマーシャルプランによるドル放出など新たな戦略的世界経済関係の再建にもよった。このドルの導入に支えられ、しかも更にその不足を二国間の決済方式やらに助けられ、EEC諸国は第二次大戦前の旧帝国主ぎ国の崩壊の中で、域内発展―ブロック的発展をめざして来た。せんで今やアメリカ資本にも相対的に低い労賃と、高度の生産技術との結合をもって、域内関税の撤廃の条件の中で広域経済を実現し、アメリカとの貿易関係においても対関税をつくりかえ、ドル攻勢といわれるような段階にすでに至った。これは、勿論ドルとの利害かえ、いわばアメリカとの対関係の再編の中に迫るドル危機の意味が集約されていた。

以上のようにEECは、電化学工業を軸として強大な復興をとげたが、しかしその内部には貧富の問題を含んでいる。即ちドルに支えられて発展してきた事情は、現に域外への関税障壁の壁をくぐりぬけてのアメリカの直接投資を招き、一国内の主要産業を外国資本に支配され、或は国内海軍との競争を深める結果をもたらしている。（シムカ事件など）或は特定地域内においても、仏、西独、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ等、加盟各国の主要企業の対関係をかえ、特に仏の相対的な力の後退が目だった。更に、EEC内で最も優位にたっている仏の製業自由化をめぐって、より安

いアメリカ独禁の自由化要求へケネディラウンドとの関連で）がからみ、仏対西独の利害の対立を招いている。そしてこのような内的な矛盾を基礎として、英国のEEC加盟（電化学工業貿易優先にふみきった。）に対する仏の拒否や（六三、一）、穀物統一価格実施をめぐる仏、西独の対立（六四、十二）、共通農業政策の実施に伴う財政措置、つまり農業基金問題をめぐるフランス対五ケ国の対立（六五、七）など、さまざまなEECの危機が表面化している。

このように、特に農業問題において表面化された内部矛盾は、西独企業、或は域内広域経済実現から政治統合といっても、いかにナショナリズム、即ち国民経済という国家対立の壁が厚いかを如実に示すものである。とはいえ、現在の生産力発展水準の中での戦後的な市場要求は、ジグザグの過程を辿りながらも一あいまいなままにドゴール及び五ケ国をしてEECへの途の追求に足並をそろえさせている。

しかも問題は、このようにして発展して来たEECも、その高度成長がようやく鈍化に至り、西独の輸出の異常、労働力不足よりする労賃の上昇などによる過熱からくるインフレ傾向を景気抑制や、フランスの、或はイタリヤのインフレ傾向を招き、基本的には、さまざまな企業合併の動きや、国際カルテルの形成により、その内部の矛盾を外部に転化する動きを示していることである。特にフランスが、旧植民地圏への資本輸出を強化していることにみられる、EEC内部にも一方で直接投資を受け入れながら、他方ではそれに見合う資本を域外にも放出するような動きがみられる。そしてかかる現実の中で、インフレ抑制、一方の国際競争力強化の一環として共通インフレ政策が追求され、或は先述の如く企業合併カルテル化がすすめられている。

このような巨大な二つの勢力アメリカとEECの間にあって、イギリスは依然としてスターリングブロックをかかえ、ポンドをさまざまのテコ入れによってドルに次ぐ準備通貨として維持し続けている。しかし、世界的大勢として重化学工業の水平的分業への動きはイギリスをもとらえ、資本の流出や、穀物価格上昇を理由とする労働組合の反対、自由貿易連合諸国の反対にも拘らず、EECへの参加にふみきらせた。この動きはドゴールの拒否にあったとはいえ、現労働党内閣によって再確認されている。むしろその方向の労働党の登場とさえいえよう。更に現実の貿易構造もEEC中心に変化しつつある。

しかし、昨年は深刻なポンド危機を各国の経済圧力によって切りぬけたとはいえ、国際競争力の相対的地位の弱化を回復するのは容易ではない。六五年度において国際収支の赤字も減少し、金外貨準備もふえているものの、それは輸出七%の上昇、輸入増加率一%という好条件にめぐまれ、二、八%の実質成長率を実現したことによりもたらされたものであり、必ずしも今年にその条件が持続されるとは限らないからである。その上ＩＭＦからの借款などの返済もあり、政局は、ポンド安定の鍵を総需要安定—消費抑制という所得政策による安定投資に求めざるを得なくせしめている。労働党はそのため、好条件のそろっている時期をねらい、総選挙をねらい、圧倒的な勝利を得た。そしてその政権持続化をはかっている。

以上アメリカ、EEC、イギリスをみてくると、世界資本主義の中軸はすでに力関係の両端をめぐって、一方で統一化への要求をアメリカを中心として強めながら、他方ではEEC、EFTA、或はアメリカ、カナダ自動車協定などのブロック化への動きも強めている。しかもそうブロック内にも新たな矛盾が生じつつある。そうである以上、今後の世界情勢の一つの鍵はこの通商拡大法の期限切れをメドとしてのケネディラウンドにするアメリカの方針かえしや、或はスワップ協定などの為替の上にローザ案、CRUなど各国の利害にもとずき主張されている新らしい国際流動性制度をめぐって統一化がどのような動向をとるかにかかっているとも言えるだろう。そしてそれと同時に、各国の国家独占資本主義の内的均衡政策と国際均衡との矛盾がとりあげられねばならない。いわば現在みられるブロック化への傾向は、かかる国際均衡の崩壊と結合するとき、破局的なものとなり、アメリカ以外の資本主義は救いようのない資本主義体制の危機に突入することにならざるを得ない。これを考えるならば、現局面の国際ブルジョアジーの資本動向は、水平分業上の一資本輸出競争を土台としての勢力圏を争うものとなっている。

さて、我々は、このような高度資本主義国の重化学工業化と共に、これがもたらした後進諸国の矛盾の深化をもみなければならない。即ち第二次大戦後の重化学工業化の中心である石油、アルミニウム等は、天然資源を圧迫し、更にアメリカ、フランス、日本等の農業保護政策は後進国の第一次産物に対して関税をもうけ、いわば戦ず、戦後直後の三角貿易を根本的にゆるがした。その他、後進国諸国は政治的独立を次々に実現しながらも、経済的には旧い支配体制と資本不足の中で従属的な国際収支の悪化、インフレに悩んできた。その中で五八年前後からも続々と独立はすすんだが、各国ともに国家資本主義の下で農業から工業への途を歩んできたものの、その途は容易ではなかった。特にアジアにおいては、朝鮮、ヴェトナム、台湾等に、アメリカの膨大な援助が与えられたが、この援助は軍事的援助であり、しかもその他インド、インドネシア等も現に経済的危機の中にある。一九六四年これら後進諸国はプレビッシュ報告をもって先進諸国に、

①先進諸国が一次産業について設けている貿易障害（関税、内国税、輸入数量制限）の撤廃

②一次産品価格の安定ないし改善のための商品協定及び市場組織の整備

③交易条件悪化による損失を補うための補償融資の実施、

④低開発国の製品、半製品輸出の拡大のための特恵待遇の承認など、

従来のIMFガットに真向から対立するような自由化を要求した。

いわば、このようなギリギリの要求をもって、自主的に国家資本主義と結合した中産階級育成を軸とする国民経済形成を各国とも目指している。にも拘らず、王族、旧植民地官僚、中産生産者、民族主義的政治指導者、革命的知識人をめぐるヘゲモニー争いは、各国政策の実施のあがらぬ事実に常に政治不安定を招いている。アルジェリア、インドネシア、コンゴ、ダオメー、中部アフリカ、オートボルタ、ナイジェリア、ブ、ガーナ、等クーデターが相次ぎ、そしてその共通要因として経済的な困難の増大と革命的性格があげられる。

だが、重化学工業の水平分業、ないし高度資本主義国間の貿易中心の世界市場への性格の変化の中で取り残されたこれら諸国の経済的危機は、単に後進国の危機として、これらの諸国が資本主義圏からの離脱になるのではないかという危機感をもたらしている。そしてその危機感は、むしろアメリカの対ソ、対中共政策に貫いたものであったが、問題はその対策が先述の朝鮮、ヴェトナム、台湾方式にみられるように政治的、軍事的なものに絞られて来たことである。これらの援助がドル危機と更なる今日、アメリカの世界戦略は根本的再検討を迫られているが、しかし依然としてアメリカはこの危機を、重点地区への政治的援助

集中、経済的搾取がわりへドル収入をもって埋め抜けようとしている。また従来の搾取の実績のうえに立って、アジア開発銀行の如く日本を導入しアジア自らの手による経済開発をはかったり、肩がわりの具体化として日韓会談、日台経済協力など自己の支配圏への日本の進出を許している。例えば、インドネシア石油支配を日本の石油企業に対する事実上の譲渡として再編する動きなどもその一例である。しかし、このようにしてもなおベトナム戦争拡大など対外、対中政策はアメリカ経済の根幹にかかって規制されているものでもあり、また日本のアメリカ型軍事化への接近とはこの面での帝国主義的類似性をも必然化しなければいえないだろう。

さて、このような資本主義国の動向に対していわゆる「社会主義」圏はどうか、周知のように依然として世界経済の中心にあるアメリカ、EEC、イギリス、日本などの政治経済動向は、ソ連、中国その他「社会主義」国家に対して大きな制約を加えている。このような制約に対するソ連、中国の対応は、スターリン以降基本的に「一国社会主義」路線上にある。スターリン主義体制の成立自体はボルシェビキ革命の孤立、後進性及び国際的反革命により弁護されて来たが、第二次大戦後の中国革命は、この孤立性を解決しうるものであった。しかし、現実にはスターリン主義が、国家の外交政策に国際共産主義運動の利益を従属させてきたという基本的性格は、いわゆる「冷戦」を媒介として継続され、東欧、中国に対しても支配的な政策を持続した。それが大戦後の経済競争の中で東西ドイツにおけるアメリカとの対立の緩和に端を発する帝国主義との国家的妥協政策を基本とするに及び、表面的には「平和的」となったことは事実である。しかし、この平和政策が、帝国主義の側からすれば、対年、帝国を中軸とする世界戦略への再編として、その帝国主義的野望を前進、限定戦を媒介として、中国及び後進国植民地国に波及することを可能ならしめたことも見落せない。それは、いわば米、ソ両体制の支配圏不干渉の政策となったとさえいえよう。

帝国主義諸国間にあって、最も厳しい対立を示している米、仏間にさえ、なおも分らぬ対立が中ソ間にありわれたのは、一方において中国の経済的、政治的成長に恐威を感ずるようなソ連のスターリン主義の衣替えと、これに対する中国の民族主義的スターリン主義的反発政策にある。

勿論この間の変化は、表面にあらわれた国家間の論争―外交のみにあるのではない。スターリン主義批判をすすめてきたソ連計画経済の一定の発展にゆきづまり、一九六〇年以降の中国の大キキンなど国内要因もある。また、スターリン主義批判に伴うコメコン、ワルシャワ同盟の内的力関係の変遷もある。けも拘らず重要な問題とされなければならないのは、各国の反帝国主義民族解放運動、あるいは反帝国主義社会主義運動の利益を従属させる社会主義の孤立性の克服とが結合しないこと、ソ連に至っても各国の解放運動と対立しへ後進国でしかも、中国にあっても革命的国際強化という反米ナショナリズムをでないことにある。ソ連の平和共存政策が意味する本質は、すでに安保斗争を通じて、我々の一貫した暴露が示唆するとおりである。その政策がキューバを我で要青海を示し、ベトナムでゆすぶられていること、一三国党大会に至る過程でしめされている。それは極めて客観的な文化ノルン主義の再販であり、積極的反スターリン主義の再来を恐れるイタリヤ等による支持されているが、それ祖国の利益でしかない。そして今日の主体的実践的な問題点は、むしろ中国の「反米統一戦線」論であり、帝国主義の弱い環、アジア農業国における反米斗争戦略の展開であろう。これは①この対象となった後進諸国の政治的不安定、経済建設にむけての右傾化で動揺し、②反米革命戦略（プレヨブラジェンスキー）への共産主義運動の矮小化になって必ずしも有効たり得ていない。むしろ、日本の反帝斗争にとって、それは日本帝国主義に対する直ち斗争への米帝への直接的な価値とは言わないを把握することにより、東南アジアにおける米、英、日の侵略と対立の構図を見失うに至っている。

かかる革命的政治的対抗の構図からくる、米中対立は、中国の経済封鎖、がぜんその鋭さをましてきた。即ち中国封じ込める意図するアメリカからみて、南鮮、日本、台湾、インドシナライン、はいわずもがな日本にとっても、自らの軍事体制（政工体制）という国家成が支配者によって要求された。やがて、アジアにおける政治情勢の展開も、かかる国家間対立の導入と対立と主導権がにぎられ、他方でベトナムにおける孤立し、矢出した反米帝斗争が組織されるに至っている。

さて、以上の如き、帝国主義の国際国内舞台における権力政治の展開に対し、ベトナムにおいてはなおこれ英雄的な抵抗斗争が斗われている。アメリカは一方において「朝鮮戦争の泥沼に陥ることを警戒し、中ソ対立の発展、中国内部のさまざまな動揺などに期待をかけながら、北爆など侵略を強行、他方軍事的、政治的にはアメリカ、経済的には日本、ドイツ等の援助を要請する、新たなアジア支配体制を作り出そうとしている。アメリカ国家独占資本主義に深く根ざした世界政策の一環としてのアジア対策は、今後も長期的に持続することが確認されている。

これに対するベトナム人民の斗いも朝鮮戦争に劣らず熱烈に展開されている。しかし、これがだんだんゴジニーボーブ派遣の確認、その実行のエスカレーションといった朝鮮戦争型の終結にならぬためには、現在の世界帝国主義を根本的に追い詰めるような内的なゆさぶりと、その国際的な連帯が必要である。

すでに、最初に触れたように、アメリカ帝国主義の内部矛盾についても、賃上げ要求と合理化に対するストライキ斗争は、ここ数年来、数多く特に大企業から大企業にかけて、持続的に斗われている。しかも、最近ではニューヨーク地下鉄ストに続き、三月三一日から四月三日まで全米鉄道網の一三%をマヒさせる鉄道ストが斗われた。しかもアメリカにおいてさえ、前述の如くそのストライキ斗争は、黒人斗争や、反ベトナム戦争政策の斗争との結合の動きがあり、政治斗争との結合傾向がみられることである。イギリス、フランス、イタリアにおいても、所得政策との対立を深める規模のストライキ斗争が継続している。

勿論、ストライキの件数、参加人員等からのみ資本主義の矛盾の激化と階級斗争の昂揚をみることはできない。現在、西ドイツに典型的にみられるように、資本の労働支配は一方において、国家の介入の制約化もあり強力である。にもかかわらず、各国において戦斗性、政治性が見られるようになりつつあることが重要である。この帝国主義者を内部からゆさぶるような斗いとの国際的な結合の中にこそ、ベトナム侵略反対の斗いは、ベトナム人民の斗いと結合することになるだろう。そして、それが帝国主義者の国際的な国内的な支配の動揺と重なるときに、我々の斗いの性格は一層明確になる。

主要資本主義国におけるストライキ

	1962	1963	1964
アメリカ (A)	3.614	3.362	3.600
(B)	1.230	941	1.600
(C)	18.600	16.100	23.300
イギリス (A)	2.449	2.068	2.515
(B)	4.422.7	529.5	878.6
(C)	5.998	1.755	2.275
フランス (A)	1.884	2.282	2.281
(B)	1.834	2.646	2.603
(C)	1.902	5.992	2.497
イタリア (A)	3.652	4.145	5.841
(B)	2.910	3.694	3.245
(C)	22.517	11.395	13.088
日本 (A)	2.287	2.016	2.500
(B)	1.518	1.183	1.100
(C)	5.460	2.016	3.285
ドイツ連邦 (A)	195	187	34
共和国 (B)	79.2	316.4	5.6
(C)	450.9	1.846.0	167

A ストライキ件数
B ストライキ参加者（1.000人）
C ストライキによる労働者の損失日数（1.000日）